

招致活動停止までの経緯

1 IOC理事会(令和5年11月29日)における決定事項

(1) 2030・2034年大会に関する決定事項

- IOC理事会は、2030年・2034年大会の開催地決定に向け、下記の地域・都市を次の対話ステージである「狙いを定めた対話」に進めることを決定
2030年大会：フレンチアルプス（フランス、アルプス地域）
2034年大会：ソルトレークシティ（アメリカ）
- IOCと各候補地との間で、詳細な開催計画や保証書に関する協議を行い、今年7月にパリで開催される第142回IOC総会で開催地が正式決定される見込み

(2) 2038年大会に関する決定事項

- IOC理事会は、2038年大会の開催地決定に関して、スイスと「優先対話（Privileged Dialogue）」を行うことを決定
- この優先対話は2027年末※まで続き、その期間中はIOCは他の開催候補地と対話を行わない。また、協議が整わなかった場合は、他の地域と対話を行う（※協議状況によって対話期間は変更の可能性あり）
- 優先対話の中で、会場配置、財政計画、保証関係、住民支持などについてさらに議論が行われる予定

2 招致関係者意見交換会（令和5年12月19日）

- IOCによる上記の決定を受け、札幌市の冬季大会招致における今後の方向性について、地元を中心とした関係者間で意見交換を行うため開催

【出席団体】※はオンライン参加
北海道、帯広市、ニセコ町、倶知安町、長野市※、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、北海道観光振興機構、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会、冬季オリンピック・パラリンピック競技団体連絡会議、日本オリンピック委員会※、札幌市



【概要】

- 今回のIOCの決定を踏まえると、大会招致に向けて動くための足掛かりを現状失った状態であり、一度立ち止まらざるを得ないという考え方が出席者から示された
- そのほか、出席者からは、北海道・札幌ブランドを世界中に広め、札幌のまちづくりを加速させるという大会の開催意義や効果は将来においても変わることはなく、引き続きウィンタースポーツの振興に取り組んでほしいなどの意見が寄せられた

- 市議会での議論や招致関係者意見交換会での協議を踏まえ、札幌市は現在の招致活動を停止
- 11月のIOCの決定により、招致への足掛かりを失ったほか、少なくとも15年先の札幌市がどのような課題を抱え、大会の開催がそれに対してどのような効果を発揮するか見通せないことから、今回の判断に至る
- 札幌市としては今後、将来の招致に向けた長期的な観点から、ウィンタースポーツの一層の振興や競技大会誘致を積極的に進めるほか、大会の招致・開催による加速化を期待していたまちづくりの推進に取り組んでいく
- JOCに対しては、将来の冬季大会の開催が可能な国の一つとして、引き続きIOCからの情報収集や関係構築等に積極的に努めていただくことを要望